

苅谷剛彦・菅山真治・石田浩編『学校・職安と労働市場：戦後新規学卒労働市場の制度化過程』

吉本, 圭一
九州大学

<https://hdl.handle.net/2324/10638>

出版情報：教育社会学研究. 69, pp.127-129, 2001-10-10. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである



の現状分析結果の妥当性を議論する以前に、これらの点をまず著者に問いたい。

とはいえ、これらの不満や疑問も、本書を読んでルーマン理論が把握できた気になったからこそ言えることである。そ

れゆえ、最後にもう一度著者に感謝を述べておきたい。

◆A 5判 256頁 本体3,800円
恒星社厚生閣 2000年9月刊

■ 書 評 ■

荻谷剛彦・菅山真次・石田浩 [編]

『学校・職安と労働市場—戦後新規学卒市場の制度化過程—』

九州大学 吉本 圭一

「学校から職業への移行」は、1990年代から広く国際的に関心を集めてきた社会科学・政策科学的な研究テーマの一つであり、本書は、日本の学卒労働市場の「組織化・制度化」の過程にメスを入れる。各章で、行政文書の探索にはじまり、戦後・高度成長期にわたる調査研究データ・資料を再分析・再解釈するとともに、行政OBなどへのインタビューで議論を補充するという手堅い手法を用いており、現代的な理論的関心にもとづく新しい実証的研究のスタイルを提示したものであるとして高く評価できる。国際的にも、たとえばOECDの14カ国参加による研究(OECD 2000, "From Initial Education to Working Life-Making Transitions Work")などでは、若年者の「労働需給」「移行の実態」だけを経済的に分析し政策提言を行うのではなく、「移行支援のための教育と労働の制度」の比較やその効果の解明をめざしており、その中で、日本の学校・企業・職業安定機関の三者連携による新規学卒定期一括採用による「就職」にも、大きな

関心が寄せられている。本書で学校や企業との関わりの中での職安行政の展開に焦点をあてて、学卒労働市場に関わる制度の成立過程が明らかにされてきたことは、そうした関連においてもきわめてタイムリーである。

本書の議論の流れを紹介しよう。1章「問題の提起と本研究の射程」では、「制度」および「中間組織」にかかわる理論的関心を明らかにしたものであり、労働市場における「保護」対「自由」という対立軸を示し、1960年代の大河内・氏原・高梨らの先行研究や1990年代における戦後日本社会形成の再評価に関わる研究を検討している。2章「学校・職安・地域間移動」では行政の各種統計やSMデータによって1950年代末から1960年代にかけての労働移動・地域間移動を明らかにしている。

3章「職業安定行政の展開と広域紹介」では戦前の年少職業紹介のスタートから、戦時下の統制的労働力配分政策、戦後の広域職業紹介の制度展開を踏まえて、職安行政の学卒労働市場における

「需給調整への介入意図の現実化」を、歴史的な行政文書を紐解きながら検証している。

4章「中卒者就職のミクロなメカニズム」では、神奈川県1953年中卒者の就職プロセスを、東京大学社会科学研究所の調査データの再分析、当時の学校や行政担当者へのインタビュー等を通して検証し、1980年代から現代に至る高卒者の就職プロセスとの共通性としての「学校・職安の中間組織の関与」、差異としての「職安の関与の程度」を結論する。

すなわち、3、4章では職安行政の意図の「現実化」過程を論じたものである。これに対して、6章「中卒者から高卒者へ」ではその展開過程、「職安行政の挫折とその帰結」を論じたものであり、本書のハイライトのひとつである。中卒から高卒へと労働力給源のウェイトがシフトしていくのと同時に、職安行政が、中卒者の職業紹介において確立した「介入の制度化」の経験を踏まえ、米国の心理学的な職業指導理論を若年者の職業紹介における正統と位置づけて、それを高卒者に応用しようとする。その「意図」、そして挫折と帰結が論じられている。

7章「結論」は、戦後の「制度化」が労働市場の高い機能性を有したこと、それが実態的にも理念的にも戦前・戦時下の「遺産」継承であることを明らかにするとともに、労働市場に関わる理念としての「市場」と「制度」、「保護」と「自由」をめぐる新しい視点を提供している。すなわち、若年者・弱者の「保護」としての制度と、職業選択に関わる「自

由」、経済効率性に関わる「自由」としての市場理念の対立・葛藤である。この視点から、現代の高卒労働市場をめぐる課題提起がなされている。

全体として、長期的な制度の歴史展開を対象とし、多様なデータソースを使いながらも、編纂書にありがちな議論の拡散がなく、著者間の高いレベルでの議論の共有・積み上げがなされていることが本書の最大の魅力である。

本来ここで筆を置きたいところである。ただ、書評者としては、何かのコメントを期待されているのだろうから、一点だけ、「議論の美しさ」という問題をあげておきたい。

6章は、なぜ「中卒者から高卒者へ」であるのか。多分そうでなければ議論が美しくないのだろうと評者には見える。現実には、高度成長期以後のマイノリティ化する中卒者に対して学校の関与が希薄化し、職安の直接的指導のウェイトがより拡大してきているが、その展開には全く触れられていない。

職業安定行政の「成功」と「失敗」に関わる「制度・慣行の歴史的継承」という本書のストーリーからすれば、職安行政の「意図」は戦前期から歴史的に形成されてきた「直接介入」とであると認定されており、「直接介入の挫折」を描くためには「高卒」に目を転じる必要があったのであろう。

しかし、「政策」というのは一枚岩ではない。現場の行政と中央の政策というのは往々にして対立・緊張関係をはらんでおり、労働行政にしても、一方で職業紹介をすべて直接に行政の掌中に置きた